



# LS研究委員会

## 研究分科会／短期研究分科会

LS研究委員会では、スローガン「Challenging Innovation」のもと、時代に即した、研究分科会21テーマ、短期研究分科会4テーマの参加者募集を行いました。

4月から1年間、2023年度研究分科会／短期研究分科会による研究活動を開始いたします。

### これまでの研究成果

※過去の研究成果は以下をご参照ください。

<https://jp.fujitsu.com/family/lsk/en/activity/work-group/>

- 研究分科会タブの「過去の活動内容」をクリックしてください。
- 短期研究分科会タブの「過去の活動内容」をクリックしてください。

## 研究分科会

4月から翌年3月まで1年間  
原則月1回実施

「先進的ICT適用」や「情報システム部門が抱える課題解決」などについて、問題意識を持ったメンバーが集まり、Give & Takeの精神で共同研究を行い、成果を創出し、実ビジネスに活かすヒントを得る活動です。1年間の研究活動を通じ、今後の情報システム部門を担う人材育成および異業種・異文化間のネットワークワーキングも目的としています。

カテゴリ	No.	研究分科会テーマ
ICT戦略／人材育成	1	データマネジメントの実現に向けた情報基盤の在り方、運用方法の研究
	2	事例から学ぶDX推進を牽引するICT部門を目指すための研究
	3	DX推進におけるプロセスマイニング技術活用に向けた研究
	4	企業における内製化の可能性、データサイエンティストなどの内製に向けたDX人材開発およびマネジメント手法の研究
	5	画像認識AIモデル導入推進のためのアーキテクチャ選定ガイドラインの研究
	6	メタバース・Web3.0の活用による新しいビジネスモデルの研究 (メタバース・Web3.0の活用によるビジネス変革)
技術／技法	7	クラウドネイティブ環境におけるシステム実装の研究 ①アプリ～アジリティと非機能要件の両立～
	8	クラウドネイティブ環境におけるシステム実装の研究 ②インフラ～コンテナ適用・運用～
	9	開発生産性向上とシステム安定稼働を両立するローコード設計・開発技法の研究
	10	DB・バッチ資産を安心・安全にクラウドリフトする技法の研究
	11	ハイブリッド・マルチクラウド環境でのサービス監視を標準化・ガバナンスする設計技法の研究
	12	データ利活用におけるスモールスタートとアジャイル型成長のための推進プロセスとアーキテクチャの研究
	13	課題解決のためのXR(クロスリアリティ)技術活用に関する研究
	14	製造業における業務スキルの伝承をAIで支援する方式と効果評価に関する研究
管理／運用	15	運用部門・機能のコスト評価手法に関する研究
	16	ローコード開発プラットフォームの運用保守に関する研究
	17	ICTシステム運用のモダナイゼーションに向けた分析手法の検討
	18	セキュリティ担保・効率的な運用の実現に向けた構成管理の実装に関する研究
	19	ICTシステムのレジリエンス－回復力向上に向けた研究
	20	ゼロトラストセキュリティにおけるICTシステムの運用管理要件に関する研究
	21	ICTシステム運用関連業務のDX化計画立案に関する研究

(上記テーマ名は変更される可能性があります。正式なご案内をご覧ください。)

## 短期研究分科会

5月から10月まで半年間  
原則月1回実施

タイムリーで実践的、先進的なテーマに対し、市場動向の調査や企業の取り組み状況などの情報を共有いたします。参加メンバーによる意見交換、調査、検討に重点を置き、調査報告書をまとめた後、成果報告会にて活動結果を発表いたします。1年間の研究分科会と同様に、富士通グループよりテクニカルアドバイザーが活動をサポートいたします。

No.	短期研究分科会テーマ
1	データ分析による品質管理のためのプロジェクト管理指標についての研究
2	アジャイル手法を活用した共創ビジネスの研究
3	AIシステムの倫理的な課題を分析・対処するシステム開発運用手法の研究
4	DXシフトの実現に向けた実践的なSite Reliability Engineeringの研究

(上記のテーマ名は変更される可能性があります。正式なご案内をご覧ください。)

## LS研活動のご案内と2022年度活動報告

### 1. 研究分科会／短期研究分科会 ●対面／ハイブリッド

業種業態の垣根を越えて、会員各社の企画部門、情報システム部門の問題意識を持ったメンバーが集まり、「先進的ICT適用」や「情報システム部門が抱える課題解決」等について、共同研究し、成果を創出する活動です。研究成果を全会員内で共有することで、各社の発展の一助となることを目指します。(→20ページにて、2023年度の研究分科会テーマを掲載しています。)

### 2. マネジメントフォーラム ●対面

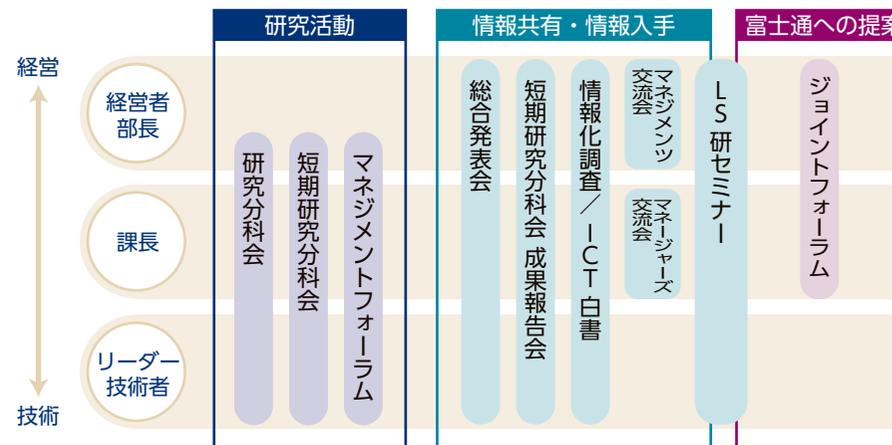
業種・業界の枠を越えて課長層クラスの方々が集い、高い視座で議論するフォーラムです。課題を共有し、解決策を議論することで、ビジョンや目指すべき方向を明らかにし、具体的な施策へ落とし込むことを目指します。他社・他業種の参加者との情報・意見交流を踏まえ、自社の強み・弱みを再確認するとともに、これまでにない気付きや明日へのヒントを得られる場として実施しています。

### 3. 情報化調査／ICT白書

LS研会員におけるICT活用の現況／情報化投資／課題／取り組み状況などについて調査することを目的に、年1回実施しています。毎年の定点観測の項目のほか、時代に即したトピックテーマを加えて調査します。調査結果を取りまとめた冊子としてICT白書を発行しています。(→22・23ページにて、2022年度の結果概要をご覧ください。)

### 4. LS研セミナー ●オンライン

会員企業の先進的なシステム・ビジネスの事例紹介を通じて、情報システムの企画／構築／運用やICT戦略について情報交流を行い、同様のテーマに取り組む皆様の参考としていただくセミナーです。



### 5. マネジメンツ交流会／マネージャーズ交流会 ●対面／ハイブリッド

階層別（部門長・部長／マネージャー）の交流会です。年1回の募集にご応募いただいたメンバーが毎月1回集まり、業種・業界の最新動向、最新ICT技術の紹介や各社の経営課題、企画・情報システム部門の在り方について自由に討議・意見交換する場です。マネジメンツ交流会は、東京・大阪それぞれで開催しています。

### 6. ジョイントフォーラム

会員と富士通グループが会員の抱えている夢の実現に向けて討議する場です。年1回実施しています。

## LS研セミナー

年3回実施



第2回  
テーマ

「企業の事業継続に向けての取り組み (BCP)」

□オンライン開催

お客様や富士通の事例紹介を中心に最新の情報提供を行う「LS研セミナー」。

第2回の今回は、11月16日にオンラインにて上記テーマで開催いたしました。企業の事業継続に向けて大規模地震災害およびランサムウェアの被害が注目されているサイバーテロの最新状況と企業の取り組みの事例を基に、これからのBCPの考え方、取るべき戦略を先駆者からご発表をいただきました。そして、2022年度LS研情報化調査の結果報告を行いました。

第3回は2023年2月21日に開催予定です。

### 参加者コメント

- セキュリティトレンドなど最新の情報を勉強することができました。
- 事業継続への取り組みとして様々な立場からの講演内容で大変参考になりました。
- IT-BCPの世の中の動向を知ることができました。
- サイバーセキュリティについて再認識できました。
- マルウェアの脅威が身近に騒がれる中、とても参考になりました。

## 情報化調査

# LS研ICT白書

## 会員企業における ICT活用に関する調査

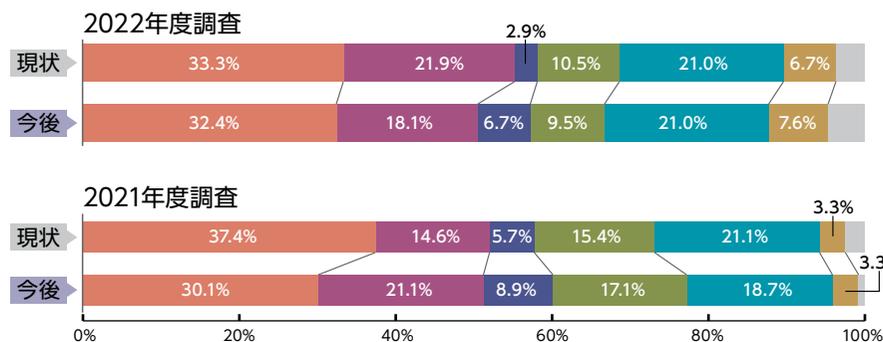
LS研ICT白書は、LS研究委員会の会員企業におけるICTの活用の現状と今後を把握することを目的に調査した報告書です。

Give & Takeの精神に則り、調査にご協力いただいた会員のみに配布しております。2022年度も多くの会員の方々にご回答いただきました。ご協力に感謝申し上げます。

今年度のICT白書では、例年の情報システム部門の定点観測に加えて、「ゼロトラスト対応」、「情報システム部門の組織変化」、「SDGsへの取り組み」の3つのテーマを取り上げ、調査・分析を実施いたしました。一部抜粋してご紹介します。

## 情報システム部門の組織形態

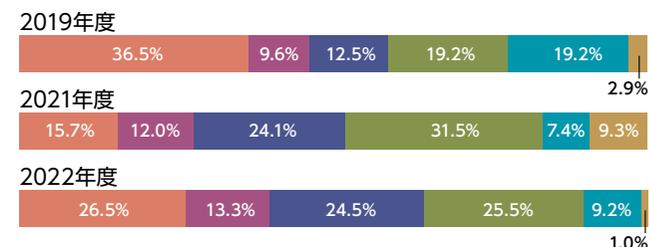
- 情報システム部門の組織形態は、本社中心の「集権型」と、事業部門中心の「連邦型」、本社と事業部門がそれぞれ独立した「分散型」の3つに分けることができる。3形態の中では「集権型」と「連邦型」が多い。
- 現状の組織形態について、昨年と今年を比較したところ、「集権型」において、開発・運用の役割を情報子会社（アウトソーサー）へシフトする傾向が見られた。また、それと同時に企画の役割は本社への回帰が見られる。
- 全体に占める「集権型」の比率にはあまり変化がなく、「連邦型」がやや減って、「分散型」が増えている。



タイプ	戦略	企画	開発	運用
集権型 A	本社が担当			
集権型 B	本社が担当		情報子会社 (アウトソーサー)	
集権型 C	本社	情報子会社 (アウトソーサー)		
連邦型 A	システムによって、全社と事業部がそれぞれ担当			
連邦型 B	システムによって、全社と事業部がそれぞれ担当		情報子会社 (アウトソーサー)	
分散型	本社	事業部が事業部システムを担当		

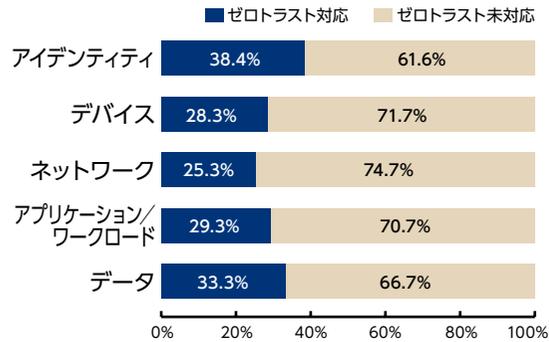
## DX推進体制の変化

- 全社のDX推進体制について、2019年、2021年、2022年を比較すると、2019年当時は情報システム部門内にDX推進組織を設置することが多かった(4割弱)が、2021年には組織横断型のDX推進組織(専任・兼任を問わず)が増えていた(半数以上)。今年の調査では、再び情報システム部門内にDX推進組織を設置するケースが増加している。DX推進の組織の在り方や役割が多様化していることがうかがえる。
- DX推進には、高品質で統合されたデータ、先を見据えたビジネス・経営戦略、及びこれらを支えるICTテクノロジーが必要であり、これらをそれぞれ成熟させながら組み合わせていくため、組織体制におけるメリット・デメリットを考慮し、各会員の状況や段階にアジャストした変化が今後も続くと思われる。



- 情報システム部門発展型 (情報システム部門内に、DX推進組織を設置)
- 事業部門発展型 (事業部門内に、DX推進組織を設置)
- 全社横断独立型 (全社横断型の独立したDX推進組織を設置)
- 全社横断タスクフォース型 (全社横断で兼務主体によるDX推進組織を設置)
- ネットワーク組織型 (各部門の自主活動を緩やかに連携)
- その他

## ゼロトラスト対応



- セキュリティ脅威の増大などを背景として、ゼロトラスト対応への関心は非常に高い(約8割が関心あり)。
- しかし、何らかのゼロトラスト対応を実施している会員は3~4割程度にとどまっている。
- カテゴリー別では、アイデンティティの保護が最も進んでいる。

- ゼロトラスト対応が進まない主な理由は、経営層の理解が得られないこと、費用対効果がわかりづらいこと、人的リソースの不足などが挙げられる。
- ICTを含むグローバルな社会環境が大きく変化する中で、事業の継続や発展に、セキュリティ対策は重要かつ必要な投資であり、セキュリティレベルを一段と高めることと、これを推進する人的リソースを確保する必要がある。

### ゼロトラスト対応の課題

#### 経営層の理解

- 経営層のゼロトラストに対する認知度が低い。
- セキュリティ強化や生産性向上による期待効果が測りづらく、経営層の理解が得られにくい。

#### 人的リソース

- ゼロトラストの重要性は認識しているが、人員不足と他の案件対応のため、方針がまだできていない。
- 推進する人的リソースが不足。

#### プランニング

- あるべき姿、移行計画を描けない。
- どのような段階を踏んで進めていくべきか、明確なロードマップが描けていない。

#### 費用対効果がわからない

- 費用対効果を見いだせなかった。
- どこまでが必要なのか？対応している企業でも被害にあっていない状況を見ると、わからない。

#### セキュリティ意識の徹底

- 人が関わる部分で、徹底できている状態を維持することが難しい。
- リモートワークに即したセキュリティ意識の徹底。

## SDGsへの取り組み

- 近年、企業の社会貢献が大きくクローズアップされるようになってきている。政府も社会全体のデジタル化とSociety5.0(経済発展と社会課題解決の両立による人間中心社会の実現)の取り組みで、SDGs達成に貢献するとしている。
- ICTとSDGsは密接に関係しており、SDGs目標達成を掲げた様々な施策において、現状あるいは将来的に会員の活動と関連する可能性が高いと考えられる。

### 重点的に取り組んでいる(取り組む)SDGs目標



### 日本のSDGs到達度指標(2022年度)



- 各目標への取り組みと、グローバルに評価された日本のSDGs到達度指標を比べると、現状で取り組みが進んでいるとされる目標7(エネルギー)、目標8(成長・雇用)、目標9(イノベーション)などは、「到達度が高い」あるいは「改善している」と評価されており、会員の活動とリンクしている。
- 一方、到達度が低く、改善も停滞していると評価されている目標14(海の資源保全)、目標15(陸の資源保全)は、会員の取り組みも比較的低調である。
- SDGsの各テーマは、いずれも解決が必要とされる目標であり、取り組むべきテーマの優劣を問うものではないが、各企業や組織がより強力にSDGsを推進するには、活動の中に事業に直結する活動や環境変化に対する能動的な取り組みを含んでいることが有効と考えられる。